

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ新成長国ダブルプラス<1年決算タイプ>」は、2022年2月18日をもちまして繰上償還いたしました。当ファンドは主として新成長国の国債等および新成長国の株式への投資を通じて、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中長期的な成長を目指しました。ここに、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の状況

償還価額	(当期末)	9,543円45銭
純資産総額	(当期末)	46百万円
騰落率	(当期)	2.3%
分配金合計	(当期)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「ファンド一覧」の「償還ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書 繰上償還

パインブリッジ 新成長国ダブルプラス <1年決算タイプ> <愛称:アメージング・ストーリー>

追加型投信/海外/資産複合

第15期

(2021年12月21日~2022年2月18日)

第15期(償還日:2022年2月18日)



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

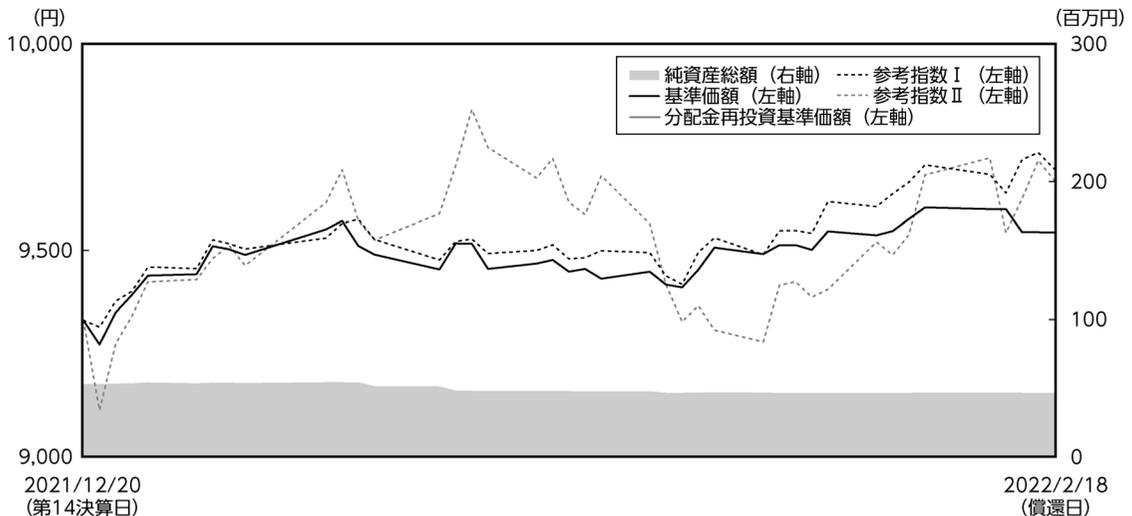
電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2021年12月21日～2022年2月18日)

基準価額等の推移



第15期首： 9,331円
 償還日： 9,543円45銭
 (作成対象期間中の既払分配金：0円)
 騰落率： 2.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは作成対象期間中の既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
 ※参考指数IはJPモルガンGBI-EMブロード・ディバースファイド指数(円換算)、参考指数IIはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)です。各指数は基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<パインブリッジ新成長国ダブルプラス<1年決算タイプ>>

「パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ」に70%程度、「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」に30%程度を投資した結果、「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」の基準価額はやや下落したものの、「パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ」の基準価額が上昇したことが当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

<パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ>

当ファンドの基準価額は上昇しました。インフレ率の上昇が顕著な米国では、金融引き締め観測を背景に米国金利が上昇し、新成長国債券市場にとっての重石となりました。しかし為替市場において、円安米国ドル高、円安新成長国通貨高となったことや、当ファンドで保有している現地通貨建て新成長国債券からのインカム収入を得られたことがプラス要因となりました。

<パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ>

当ファンドの基準価額はやや下落しました。当ファンドで保有する新成長国通貨が円に対して上昇したことが主なプラス要因となりました。しかしインフレ率上昇に伴う米国の金融引き締め観測の台頭を受けた米国金利の上昇や、償還に向けて組入比率を段階的に引き下げたこと等がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

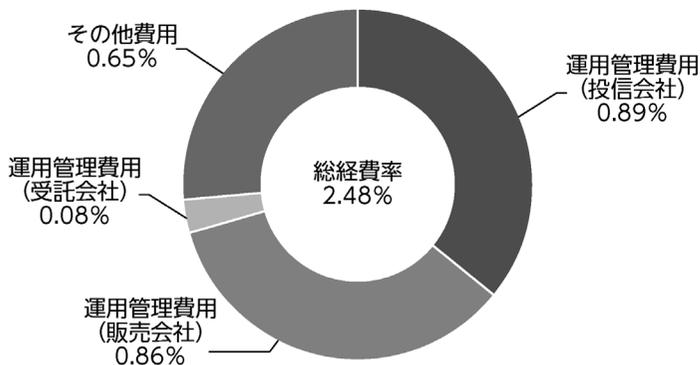
項 目	第15期 (2021.12.21~2022.2.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	28円	0.300%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,490円です。
(投信会社)	(14)	(0.146)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(13)	(0.141)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	4	0.039	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.039)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0.107	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.107)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	43円	0.460%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.48%です。



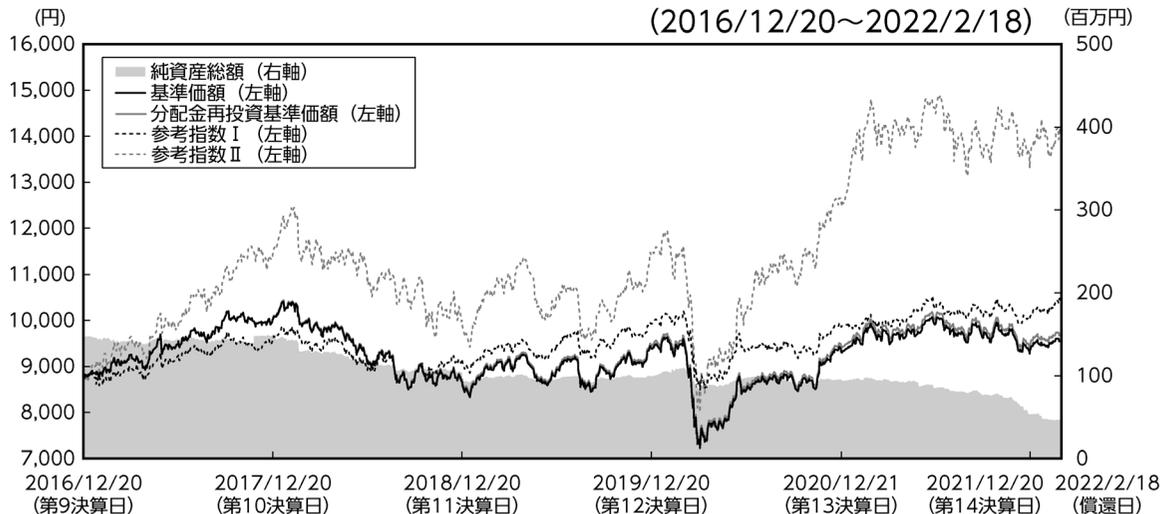
※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年12月20日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数ⅠはJPモルガンGBI-EMブロード・ディバースイファイド指数（円換算）、参考指数ⅡはMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。各指数は基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。2016年12月20日の基準価額をもとに指数化しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

	2016/12/20 決算日	2017/12/20 決算日	2018/12/20 決算日	2019/12/20 決算日	2020/12/21 決算日	2021/12/20 決算日	2022/2/18 償還日
基準価額 (円)	8,739	10,039	8,668	9,384	9,385	9,331	9,543.45
期間分配金合計 (円)	—	25	25	25	25	25	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	15.2	△13.4	8.5	0.3	△0.3	2.3
参考指数Ⅰの騰落率 (%)	—	9.8	△4.5	8.3	0.1	1.0	3.9
参考指数Ⅱの騰落率 (%)	—	31.5	△13.0	14.3	10.8	7.6	3.6
純資産総額 (百万円)	145	148	103	98	94	52	46

※2022/2/18償還日の騰落率は、2021/12/20との比較を表示しています。

●参考指数に関して

参考指数ⅠのJPモルガンGBI-EMブロード・ディバースイファイド指数（円換算）は、JPモルガン社が公表するエマージング諸国の政府および政府関係機関等が自国通貨建てで発行する債券の合成パフォーマンスを表す指数です。

参考指数ⅡのMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、MSCI Inc.が開発したエマージング諸国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

投資環境について

<現地通貨建て新成長国債券市況>

当期の現地通貨建て新成長国債券市場はやや下落しました。年明け以降、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを明確にし始め、それを受けた米国金利の上昇が足枷となりました。特に1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げ方針が明確にされるまでは利上げが加速するとの思惑が下げを助長させました。2月以降は徐々に落ち着きを取り戻しましたが、ロシア・ウクライナ問題の緊迫化による新成長国資産からの逃避需要の高まり等が上値の戻りを緩慢なものとししました。

<新成長国株式市況>

当期の現地通貨建て新成長国株式市場は上昇しました。インフレ抑制を目的とした米国金融政策の正常化観測や年明け以降のFRBの金融引き締めスタンスの明確化により、米国金利が上昇したことがやや足枷となりました。しかし逆風下にあって個々の産業構成要因で当期間に上昇した国々も多く、トータルでの上昇に寄与しました。具体的には、インフレやロシア・ウクライナ問題による商品市況上昇の恩恵を受けやすい南アフリカやブラジル、そして新型コロナウイルス対応の遅れで景気回復に出遅れ感のあったマレーシア等の上昇が目立ちました。

<為替市況>

当期の米国ドルは、米国の金融正常化観測を背景に強含みで推移しました。1月FOMCでのFRBの金融引き締めスタンスの明確化や、ロシア・ウクライナ問題に伴う米国ドルへの逃避需要を背景に、円安米国ドル高推移となりました。一方、新成長国通貨は、ロシア・ウクライナ問題に伴うリスク回避的な動きを背景にした新成長国債券売り（利回りは上昇）によって日本との金利差が拡大し、円安新成長国通貨高となりました。個別ではインフレ下にあって通貨安誘導政策を講じているトルコ政府が、トルコ・リラ預金者への為替損失補償を発表してトルコ・リラが急騰しました。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ新成長国ダブルプラス<1年決算タイプ>>

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2022年2月18日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

<パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ>

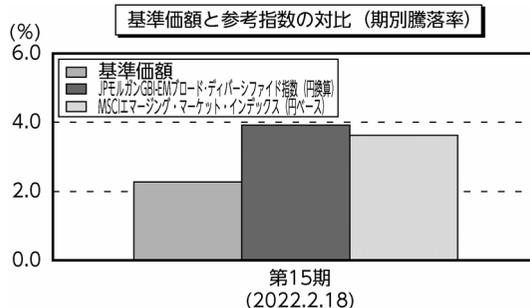
発行国の財務力、経済成長率などのファンダメンタルズ要因と、個別銘柄の直接利回り、最終利回り、バリュエーション、流動性などの各種分析に基づき、割安と判断される銘柄への投資を行い、分散投資を図りました。

<パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ>

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2022年2月17日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指数の騰落率の対比です。



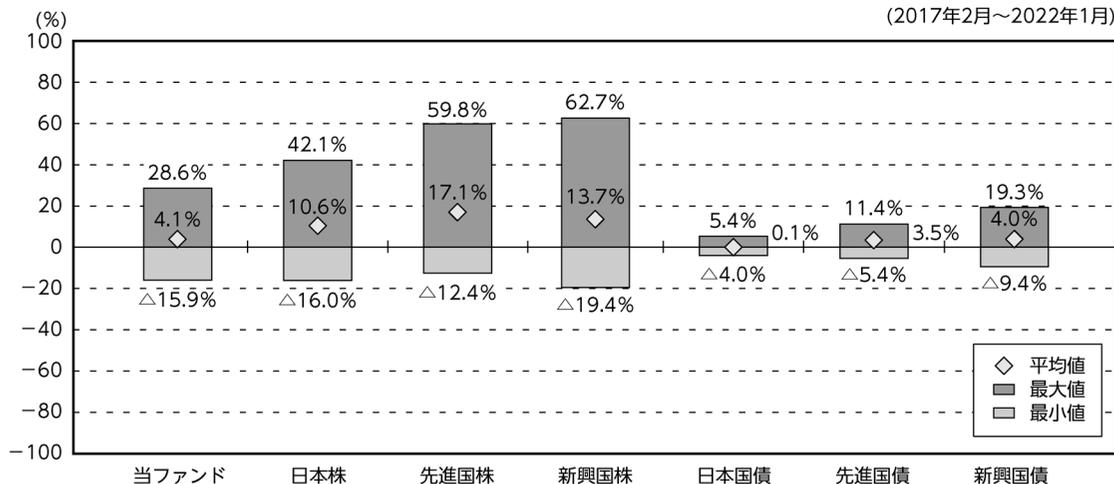
お知らせ

当ファンドは2021年11月19日現在の受益者の皆様を対象に、書面による決議を行った結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる賛成をもって可決されましたので、2022年2月18日をもって信託を終了（繰上償還）することといたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2007年12月20日から2022年2月18日まで（当初、原則として無期限）	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として新成長国の国債等および新成長国の株式に投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・「パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ」に70％程度、「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」に30％程度投資することを基本資産配分とします。 ・「パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ」は、新成長国が発行した現地通貨建ての国債、あるいはそれと同等の価値を有する現地通貨建て国債連動債（クレジット・リンク・ノート）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保を図りつつ相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指します。運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド（PineBridge Investments Europe Limited）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 ・「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」は、今後の経済成長が期待できる新成長国の企業が発行した株式に分散投資し、魅力的なキャピタル収入の獲得を目指します。運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用の指図に関する権限を委託します。 	
主要投資対象	パインブリッジ新成長国ダブルプラス<1年決算タイプ>	「パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ」および「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」を主要投資対象とします。
	パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ	新成長国が発行した現地通貨建ての国債、あるいはそれと同等の価値を有する現地通貨建て国債連動債を主要投資対象とします。
	パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	世界の成長国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	パインブリッジ新成長国ダブルプラス<1年決算タイプ>	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％未満とします。 ・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、転換社債の転換、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>年1回（原則として毎年12月20日）決算を行い、利子・配当等収益および売買益を中心に、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2017年2月~2022年1月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属しています。また、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年2月18日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

純資産等

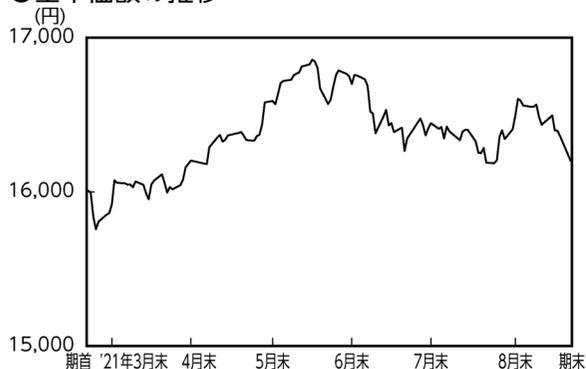
項 目	第15期末
	2022年2月18日
純資産総額	46,256,458円
受益権総口数	48,469,307口
1万口当たり償還価額	9,543円45銭

※当期間（第15期）中における追加設定元本額は721,422円、同解約元本額は8,866,790円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡの組入資産の内容 (2021年9月21日現在)

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項目	
その他費用	11円
(保管費用)	(11)
(その他)	(0)
合計	11円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目および計算方法については2ページの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
※運用経過については、運用報告書(全体版)をご参照ください。

●組入上位銘柄

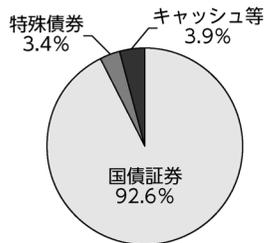
(組入銘柄数: 56銘柄)

銘柄名	資産	国	通貨	比率(%)
GHANA GOVERNMENT BOND	国債証券	ガーナ	ガーナ・セディ	7.0
MEXICAN FIXED RATE BONDS	国債証券	メキシコ	メキシコ・ペソ	4.7
CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	中国	人民元	3.7
REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	ブラジル	ブラジル・レアル	3.3
TITULOS DE TESORERIA B	国債証券	コロンビア	コロンビア・ペソ	3.1
POLAND GOVERNMENT	国債証券	ポーランド	ポーランド・ズロチ	3.0
EGYPT GOVERNMENT BOND	国債証券	エジプト	エジプト・ポンド	2.7
REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	ブラジル	ブラジル・レアル	2.5
MEXICAN BONOS DESARR FIX	国債証券	メキシコ	メキシコ・ペソ	2.4
CHINA DEVELOPMENT BANK	特殊債券	中国	人民元	2.3

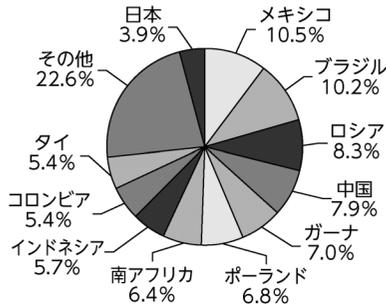
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

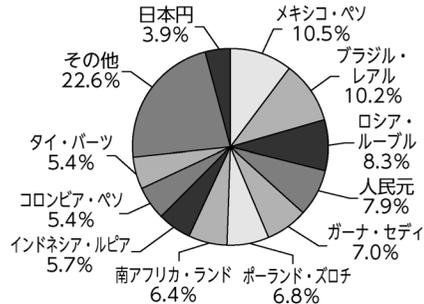
●資産別配分



●国別配分



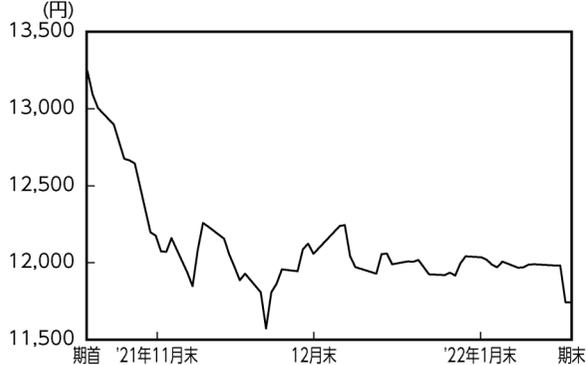
●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡの組入資産の内容（2022年2月17日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項 目	
売買委託手数料	8円
(株式)	(8)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	17
(株式)	(17)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	332
(保管費用)	(332)
合 計	357円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。